

研究 成 果 報 告 書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文)	コンパクトシティ政策の棚卸し集大成評価とその DX 時代への新展開		
研究テーマ (英文)	Comprehensive evaluation of compact city policies and new developments for the DX era		
研究期間	2021年 ~ 2022年		研究機関名 筑波大学
研究代表者	氏名	(漢字)	谷口 守
		(カタカナ)	タニグチ マモル
		(英文)	Mamoru Taniguchi
	所属機関・職名		システム情報系 社会工学域
共同研究者 (1名をこえる場合は、別紙追加用紙へ)	氏名	(漢字)	
		(カタカナ)	
		(英文)	
	所属機関・職名		

概要 (600字~800字程度にまとめてください。)

現時点で次ページに示す通り審査付き論文1編¹⁾、国際会議発表1件²⁾、口頭発表2編³⁾⁴⁾、論説1編⁵⁾、啓発資料1編⁶⁾の成果を得ている。本研究の当初の目的はコンパクトシティ政策の実態を環境負荷削減効果も含めて網羅的、経年的、定量的に解剖するとともに、コロナ禍に伴うデジタルトランスフォーメーション(DX)に伴い、都市構造への揺れ戻しの状況も含めて再点検を行うことである。あわせて、それらの成果を各自治体の政策担当者が直接参考にできる形に社会還元し、政府審議会等においてもその成果を反映できるよう行動を起こす事で、下記のとおりそれらに対し所定の目的は達成している。

まず、成果1)および3)において、現在までは客観的な視点から評価されることが乏しかった各自治体のコンパクトシティ政策に対し、実際の人の動きを解析することを通じてその政策の肝となる都市機能誘導区域が適切に設定されているかの検証を行った。検証の結果、本来誘導区域が備えるべき広域的階層性に関する配慮が現況では大きく欠けていることを客観的に明らかにした。成果2)ではこの情報をwithコロナの状況でようやく再開されるようになった国際会議で公表すると共に、海外での最新の研究動向に関する情報収集を行った。

さらに、成果4)では都市のコンパクト性が交通環境負荷の削減に及ぼした影響を国土交通省とも協力し、最新の調査結果を用いて定量的に明らかにするとともに、COVID-19感染拡大による環境負荷へのインパクト分析を実施した。この結果、緊急事態宣言後は公共交通から自動車に転換が進み、郊外化の進捗も相まってむしろ環境負荷は増大していることが示された。また、成果5)において、コロナ禍を機に増加したオンラインワークの実態分析を通じ、デジタル化と実空間の利用のあり方という観点からwith/afterコロナの都市の姿に言及している。

これらの知見を元に、成果の社会還元活動の一環として啓発用の研修テキストを成果6)として作成し、実際の地方公共団体の関係者を集めた研修会での活用を実際に進めている。また、研究代表者は現在、社会資本整備審議会の都市計画基本問題小委員会の委員長に就任しており、本研究で得られた成果を実際に反映すべく他の専門家の意見も踏まえながら政府において発言を重ねている。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/toshi07_sg_000058.html

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）						
査読付論文	1) 論文課題	人の動きに見る都市機能誘導区域の設定課題、一広域的な視点から一				
	著者名	室岡太一・小林泰輝・谷口守	雑誌名	都市計画論文集		
	ページ	1218～1225	発行年	2022	巻号	57-3
国際会議	2) 論文課題	What are the State and Issues of Networked Compact City Policy from the Perspective of Hierarchy? -Emphasizing Human Mobility in Tokyo, Japan-				
	著者名	Murooka, T., Ando, S., & Taniguchi, M.	会議名	International Urban Planning and Environment Congress		
	開催場所	Tartu, Estonia	開催年	2022	回数	13
学会口頭発表	3) 論文課題	OD パターンから考える立地適正化計画の意義、 一誘導区域の発生集中交通量に着目して一				
	発表者名	室岡太一・久米山幹太・谷口守	雑誌名	土木計画学研究・講演集		
	ページ	8pages	発行年	2022	巻号	65
学会口頭発表	4) 論文課題	COVID-19 が都市部における自動車 CO2 排出量に与えた影響、 一第 1 回緊急事態宣言を経た 3 時点比較より一				
	発表者名	石橋澄子・大平航己・ 川合春平・谷口守	雑誌名	都市計画報告集		
	ページ	290～296	発行年	2022	巻号	21
論説	5) 論説課題	都市計画から考える With・After コロナの都市の姿				
	著者名	谷口 守	雑誌名	不動産学会誌		
	ページ	33～36	発行年	2022	巻号	35-4
啓発資料	6) 書名	コンパクトシティ論（研修テキスト）				
	著者名	谷口 守				
	出版社	全国建設研修センター・コンパクトシティ研修	発行年	2022	総ページ	103
英文抄録（100 語～200 語程度にまとめてください。） In this study, the actual situation of the compact city policy including the environmental load reduction effect was comprehensively, chronologically, and quantitatively analyzed. Furthermore, the impact on the urban structure due to the digital transformation (DX) associated with the corona disaster was clarified. As a result of analysis using actual traffic behavior data, it became clear that the current compact city policy does not sufficiently consider the wide area beyond municipal boundaries. Furthermore, it was quantitatively shown that further suburbanization and dependence on automobiles are progressing due to the corona disaster. Through participation in and presentations at international conferences, these results are also disseminated overseas. The results obtained were compiled into texts that policymakers in each local government can directly refer to, and proposals have been made so that the results can be reflected in national government councils.						